

目次

① 設置の趣旨及び必要性	2
② 学部・学科等の特色	15
③ 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称	18
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	19
⑤ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件	22
⑥ 編入学定員を設定する場合の具体的な計画	25
⑦ 企業実習（インターンシップナビを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的な計画	26
⑧ 取得可能な資格	28
⑨ 入学者選抜の概要	29
⑩ 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	30
⑪ 研究の実施についての考え方，体制，取組	32
⑫ 施設，設備等の整備計画	34
⑬ 管理運営	36
⑭ 自己点検・評価	38
⑮ 情報の公表	40
⑯ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	42
⑰ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	44

① 設置の趣旨及び必要性

本学の経営学部は、昭和62（1987）年2月に経営学科（単独）のみで設置認可を受け、同年4月に開学した経緯である。設定コースは、令和3（2023）年3月まで、総合経営コース、金融マネジメントコース及びスポーツマネジメントコースの3コースで構成されていた。

令和4年度より、“産経大発＜新しい21世紀型経営学部＞の創造”戦略（文理融合：社会科学（経営学・経済学）とデータサイエンスの融合、学際化：経営学×経済学×データサイエンス）に基づいて、順次、実践経済コースの新設（令和4年度：金融マネジメントコースは総合経営コースに包含）、情報系カリキュラム（データサイエンス系専門）改革（令和5年度）、データサイエンスコース新設（令和6年度）と進めてきたところである。

しかしながら、18歳人口の減少加速化していく厳しい環境にあり、さらに少子化に歩調を合わせて、経営学部の主要ターゲット市場である商業高校から普通科高校へのシフトが同時進行することから、ダブル要因で本学の経営学部の定員確保が難しくなることが想定される。このように非常に厳しくなる21世紀前半の環境下において、定員を確保する唯一の方策は、経営学分野の市場に加えて、経済学及び情報系のデータサイエンス分野という新たな分野に市場を横展開（拡大）すること、また文理融合・学際化を強力に推進する大学のコアとしてアピールすることが喫緊の課題となっている。そこで、これまでの路線を延長する方向性で、令和8年度にエコノデータサイエンス学科を新設し、その構成コースを実践経済コース及びデータサイエンスコースとするものである（経営学部の学科（新設学科を含）・コース設定の変遷については下記の通り）。

経営学部の学科（新設学科を含）・コース設定の変遷

年度	昭和62(1987)年度 ～令和3(2021)年度		令和4(2022)年度 ～令和5(2023)年度		令和6(2024)年度 ～令和7(2025)年度		令和8(2026)年度以降	
経営学部	学科名	コース名	学科名	コース名	学科名	コース名	学科名	コース名
	経営学科	総合経営コース	経営学科	総合経営コース	経営学科	総合経営コース	経営学科	総合経営コース
		金融マネジメントコース		実践経済コース (新設: R4年度)		実践経済コース		スポーツマネジメントコース
		スポーツマネジメントコース		スポーツマネジメントコース		データサイエンスコース (新設: R6年度)		
						スポーツマネジメントコース		
							エコノデータサイエンス学科 (新設)	実践経済コース データサイエンスコース

新しい21世紀型経営学部創造戦略構築の背景には、少子化に伴い18歳人口の減少が進むことから、従来の経営学を目指す学生のみをターゲットにしたままだと、定員確保がままならなくなるとの危機感から、市場を経済学部及び情報学部（データサイエンス系専門）にも興味のある学生を取り込んでいけるようなターゲット市場の横展開の必要性が認識されてきたことがある。

令和4年度から実施してきた施策が奏功し、令和6年度までの経営学部の定員は確保されてきた状況にある。しかしながら、実践経済コース及びデータサイエンスコース新設に伴う定員確保効果は、必ずしも期待に応えるものではなかったこと（経営学科内の新コース設定では、必ずしも対外的に十分にアピール（将来に向けた本気度・内容の充実度の提示等）することができなかったことの証左と理解しているもの）、さらには、今後の長期的な人口減少見通しでは、2040年には18歳人口が82万人（2022年は112万人）へと27%減少するとの見通しがある（文部科学省「学校基本統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」）。

従って、この中長期的に加速化していく18歳人口の減少に的確に対応していくためには、これまで経営学部経営学科内に新設して実践経済コース及びデータサイエンスコースの経営学科内のコースとしての位置づけから、エコノデータサイエンス学科を新設し、その専門に特化した学科のコースとしてさらにステップアップして位置づけることが必要と判断される。また、経済学系とデータサイエンス系の専門科目は数学を多用することが多いことから親和性が高く、経営学部内の文理融合・学際化の中核としてドライバー機能を持たせる意味も重要である。

そうすることで、本学の経営学部においては、実践的な経済学（ゲーム理論及び行動経済学等）やデータサイエンス（AI、ビッグデータ、統計解析等）も学べること、また経営学・経済学・データサイエンスといった学問分野を中核に文理融合・学際化を体現していける環境にあることを内外に強力に積極的・強力にアピールすることが可能となり、経済学系及びデータサイエンス系の市場の拡大（横展開）を確実なものにしていく上で、必須となっているわけである。新学科設立後は、さらに、この新学科設立基盤をベースに中長期的には、学内の文理融合・学際化を深化させていくことで、ターゲット学生の市場の横展開をさらに強力に推し進めていくことになる。

“産経大発《新しい21世紀型経営学部》の創造”戦略における文理融合・学際化のイメージ及び戦略のコアの概要（時系列）は、次のページのとおりである。

《文理融合/学際化のイメージ》

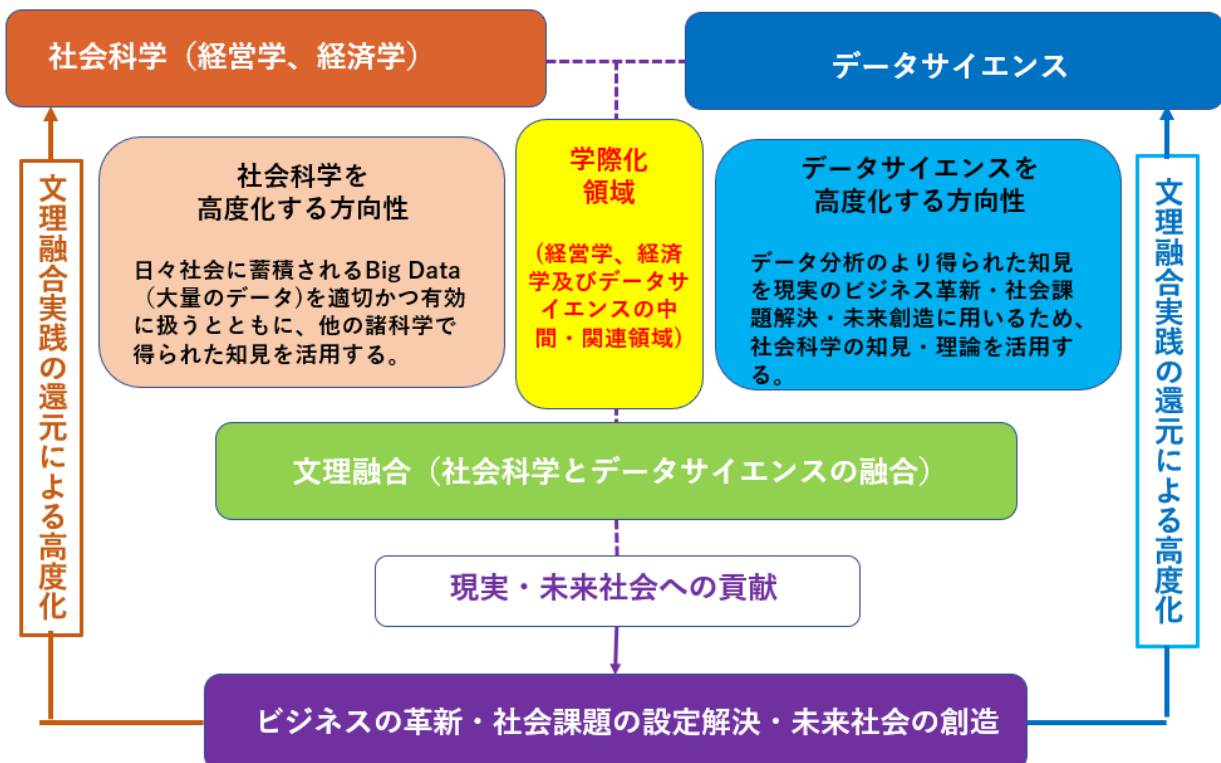
データサイエンスを取り巻く技術・知識・情報（ビジネス・公共(行政)）

[タイトルなし]



*Dynamic Pricing: 動的価格設定（商品やサービスの価格を需要と供給の状況に合わせてリアルタイムに変動させる価格戦略のこと（ゲーム理論(オークション理論)や行動経済学(プロスペクト理論)の応用分野））

** EBPM(Evidence Based Policy Making): 証拠に基づく政策立案



【“産経大発<新しい21世紀型経営学部>の創造”戦略】

～文理融合：社会科学（経営学・経済学）とデータサイエンスの融合（＋学際化）～

新しい21世紀型経営学部として未来創造型人材を育成するうえで、経営学部の“内なる文理融合と学際化”が最重要となることから、実践経済コース設置（令和4年度）に続いて、データサイエンスコースを設置（令和6年度）し、この文理融合（＋学際化）の方向性で未来社会創造へ貢献する未来創造型大学を目指す。

戦略のコアは、次の通りである。

- 令和4年度： 実践経済コース新設＋情報系カリキュラム（データサイエンス系専門）改革
 - “時代変革への的確な対応”を果たすべく、実践経済コースを新設し、経営学部で充実した実践的な経済学が学べるように、ゲーム理論、行動経済学、産業組織論、環境経済学、公共政策、経済史・思想入門、実践経済演習等をカリキュラムに追加
 - 急速に展開する“DX（デジタル・トランスフォーメーション）への対応”として、情報系カリキュラム改革を断行し、データサイエンス入門、ビッグデータ解析、機械学習、データマイニング、多変量解析等のデータサイエンス系専門科目を追加充実
- 令和5年度： データサイエンスコース新設に向けたデータサイエンス系カリキュラム改革の継続
 - 時代の要請に応えるべく、DX対応の強化と併せてデータサイエンスコース新設に向けて、実践人工知能、モデル化とシミュレーション及び社会調査（ビッグデータ応用分野）を更にカリキュラムに追加
- 令和6年度： データサイエンスコース新設（目的： 内なる文理融合・学際化）
 - 未来創造型人材を育成する上で、経営学部の“内なる文理融合と学際化”が重要となることから、DX対応強化の一環として、時系列解析及びデータサイエンス演習をカリキュラムに追加し、経営学・実践経済学へのデータサイエンス応用・活用（相乗効果）を図るべく、データサイエンスコースを新設、併せてカリキュラムにデータサイエンス演習及び時系列解析を

追加

- 経済・産業・生活等のあらゆる分野で DX（デジタル・トランスフォーメーション）を多面的・重層的に加速転回していくことが重要となってきた。そこで、新たに高専（3 年次編入）や農業高校及び工業高校等にも更に門戸を開放し、データサイエンスをベースに農業・製造業等のスマート化（AI 活用による自動化・RPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）活用による事務部門の効率化等）の DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進・貢献する多様な人材を供給する。
- データサイエンスコース及び実践経済コースにおいては、数学の理解・応用が不可欠であることから、入学者の数学適用力を高度化する目的で数学ステップアップ講座 A・B を追加

（養成する人材像）

エコノデータサイエンス学科で要請する人材像は、おおきくは次の 2 タイプの人材である。

- 実践的経済学（ゲーム理論・行動経済学）を武器に「考える力」の基盤を形成し、国内外で活躍できる人材
 - 主な活躍フィールド（想定）
 - ・ 企業等の経営戦略部門で戦略プランナーとして活躍
 - ・ 国家公務員や地方公務員として、役所の企画部門等で政策立案に活躍
 - ・ コンサルタントとして新しいビジネスモデルの構築や海外市場開拓等に指導的役割
 - ・ ゲーム理論及び行動経済学等の実践経済学をベースにしたデータアナリストとして様々な分野で DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進
 - ・ 様々な経験を積むことで経済に強いデータアナリストからさらに高度な業務を担うデータサイエンティストに進化して活躍
- データサイエンスと経営学・経済学との文理融合・学際化をベースに未来を「創造する力」を有する 21 世紀型のリーダー足らんとする人材
 - 主な活躍フィールド（想定）

- ・ 文系・理系の壁を超える文理融合・学際化で学び VUCA 時代における未来創造に貢献
- ・ データアナリストとして様々な分野（医療、教育、行政等）で DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進
- ・ コンサルタントとして DX の方向性で新しいビジネスモデルの構築に指導的役割
- ・ 様々な経験を積むことで経済に強いデータアナリストからさらに高度な業務を担うデータサイエンティストに進化して活躍

（卒業認定・学位授与の方針等）

◎経営学部ディプロマ・ポリシー

経営学部は、「大学のポリシー」に基づき、本学部が認定した卒業要件を満たし、以下の資質・能力を身につけた者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1) 専門知識の応用力：経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）の文理融合・学際化を実装・体現し、様々な課題に対してソリューションを見出す力と応用力を持つ者
- (2) 豊かな個性と知性の育成：豊かな個性・人間性、深い知性・教養、考える力・発想力・創造力、国際的視野と逞しさを持つ者
- (3) 課題解決力の強化：現代社会の課題を見つけ、解決・改善に向けて主体的に対応する力を持つ者
- (4) 柔軟性と適応力：グローバル化や情報化に伴う新たな時代変革に柔軟に対応できる力を持つ者
- (5) キャリア形成力：自己分析力、チャレンジ精神、職業倫理観を持ち、キャリア形成に積極的に取り組む力を持つ者
- (6) 教育職としての実践力：教職課程を踏まえ、教育職として多様な人材を育成する力を持つ者
- (7) スポーツ関連職としての実践力：スポーツに関する課程を踏まえ、スポーツ関連のプロフェッショナルとして活躍する力を持つ者

◎経営学部カリキュラム・ポリシー

経営学部は、「ディプロマ・ポリシー」に掲げる資質・能力を身につけることができるよう、教育課程は「総合教育科目」と「専門教育科目」の区分のもと、併せて「キャリア教育」と「教職課程」を含めて総合的かつ体系的に編成します。

- (1) 総合教育科目の充実：豊かな個性・知的教養、グローバル化や情報化に対応できる基礎的な知識・思考力・発想力・創造力を養成する総合教育科目を配置
- (2) 専門教育科目の段階的学習：経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）に関する専門知識・技能を段階的に修め、文理融合・学際化を促進・深化させる専門教育科目を配置
- (3) 文理融合・学際化教育の推進：経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）の各領域の文理融合・学際化を促進するための学びを提供し、また、学部横断的に文理融合・学際化を進めるべく、専門科目としてカウントされる「関連科目」の配置及びその他科目の履修自由化で、学生の進路・興味に応じた教育を支援
- (4) 実践教育の充実：実践応用力を身につけるための「専門演習（ゼミ）」科目を配置し、文理融合・学際化を実装・体現するきめ細かな指導
- (5) キャリア教育の一貫性：4年間一貫の「進路研究演習」を基軸とし、公務員志望者や各種資格試験に対応する「進路支援科目」や「学内塾」等のプログラムを提供
- (6) 教職課程の支援：教員免許状（商業・情報）の取得志望者等に対応するプログラムを提供し、他大学との提携による教職特別プログラムを通じた教員免許状の取得を支援
- (7) スポーツ関連科目の充実：スポーツ関連職への就職希望者および多様なスポーツ関連資格の取得を支援する科目を配置

◎経営学部アドミッション・ポリシー

経営学部は、「大学のポリシー」に基づいて、卒業までに身につける能力・資質を「ディプロマ・ポリシー」に定め、教育課程を編成しています。本学部は、以下の項目に該当する人物を求めます。

- (1) 未来創造型人材への意欲：21 世紀のグローバル化や情報化、DX 等の新たな時代変革に柔軟に対応する意欲のある者

(2) 課題解決への意欲：未来社会創造に向けて貢献するために、現在から未来の社会課題を発見し、解決・改善に向けて主体的に学習・思考・行動する意欲のある者

(3) 専門知識の習得意欲：経営学、経済学及び情報学（データサイエンス、AI 等）に関する専門知識を修め、論理的思考・個性豊かな発想力・創造力を身につけ、国際的視野と柔軟な判断力を持ち、地域社会や国内外で活躍したいと考える者

(4) 経営戦略・政策形成意思決定への意欲：経営学、経済学と情報学（データサイエンス、AI 等）を学び、ビッグデータを活用する等、経営戦略や政策形成等の意思決定に関わる職業を志す者

(5) 高度専門職志望意欲：公認会計士、税理士、公務員、コンサルタント、データサイエンティスト及びAI 分野等の高度専門職を志す者

(6) 教育職志望意欲：教員免許状（商業・情報）を取得し、教育職に係る職業を志す者

(7) スポーツ指導者等志望意欲：スポーツ競技に係る指導者等の職業を志す者

各ポリシーの相関表

ディプロマポリシー	(1) 専門知識の応用力： <u>経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）の文理融合・学際化</u> を実装・体現し、様々な課題に対してソリューションを見出す力と応用力を持つ者
カリキュラムポリシー	(2) 専門教育科目の段階的学習： <u>経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）</u> に関する専門知識・技能を段階的に修め、 <u>文理融合・学際化</u> を促進・深化させる専門教育科目を配置 (3) 文理融合・学際化教育の推進： <u>経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）</u> の各領域の <u>文理融合・学際化</u> を促進するための学びを提供し、また、学部横断的に <u>文理融合・学際化</u> を進めるべく、専門科目としてカウントされる「関連科目」の配置及びその他科目の履修自由化で、学生の進路・興味に応じた教育を支援
アドミッションポリシー	(3) 専門知識の習得意欲： <u>経営学、経済学及び情報学（データサイエンス、AI 等）</u> に関する専門知識を修め、論理的思考・個性豊

	<u>かな発想力・創造力</u>を身につけ、国際的視野と柔軟な判断力を持ち、地域社会や国内外で活躍したいと考える者 (4) 経営戦略・政策形成意思決定への意欲：<u>経営学、経済学と情報学（データサイエンス、AI 等）</u>を学び、<u>ビッグデータを活用する等</u>、経営戦略や政策形成等の意思決定に関わる職業を志す者
--	--

ディプロマポリシー	(1) 豊かな個性と知性の育成：豊かな個性・人間性、深い知性・教養、 <u>考える力・発想力・創造力、国際的視野</u> と逞しさを持つ者
カリキュラムポリシー	(1) 総合教育科目の充実：豊かな個性・知的教養、 <u>グローバル化や情報化に対応できる基礎的な知識・思考力・発想力・創造力</u> を養成する総合教育科目を配置
アドミッションポリシー	(1) 総合教育科目の充実：豊かな個性・知的教養、<u>グローバル化や情報化に対応できる基礎的な知識・思考力・発想力・創造力</u>を養成する総合教育科目を配置 (3) 専門知識の習得意欲：経営学、経済学及び情報学（データサイエンス、AI 等）に関する専門知識を修め、論理的思考・個性豊かな発想力・創造力を身につけ、<u>国際的視野と柔軟な判断力を持ち、地域社会や国内外で活躍</u>したいと考える者

ディプロマポリシー	(3) 課題解決力の強化：現代社会の課題を見つけ、 <u>解決・改善に向けて主体的に対応する力</u> を持つ者
カリキュラムポリシー	(4) 実践教育の充実： <u>実践応用力を身につける</u> ための「専門演習（ゼミ）」科目を配置し、文理融合・学際化を実装・体現するきめ細かな指導
アドミッションポリシー	(2) 課題解決への意欲：未来社会創造に向けて貢献するために、現在から未来の <u>社会課題を発見し、解決・改善に向けて主体的に学習・思考・行動する</u> 意欲のある者

ディプロマポリシー	(4) <u>柔軟性と適応力</u> ： <u>グローバル化や情報化に伴う新たな時代変革に柔軟に対応</u> できる力を持つ者
カリキュラムポリシー	(1) 総合教育科目の充実：豊かな個性・知的教養、 <u>グローバル化や情報化に対応できる基礎的な知識・思考力・発想力・創造力</u> を養成する総合教育科目を配置

	成する総合教育科目を配置
アドミッションポリシー	(1) 未来創造型人材への意欲：21 世紀の <u>グローバル化や情報化、DX 等の新たな時代変革に柔軟に対応する意欲のある者</u>

ディプロマポリシー	(5) キャリア形成力：自己分析力、チャレンジ精神、職業倫理観を持ち、 <u>キャリア形成に積極的に取り組む力</u> を持つ者
カリキュラムポリシー	(5) <u>キャリア教育の一貫性</u> ：4 年間一貫の「進路研究演習」を基軸とし、公務員志望者や各種資格試験に対応する「進路支援科目」や「学内塾」等のプログラムを提供
アドミッションポリシー	(5) <u>高度専門職志望意欲</u> ：公認会計士、税理士、公務員、コンサルタント、データサイエンティスト及び AI 分野等の高度専門職を志す者

ディプロマポリシー	(6) 教育職としての実践力：教職課程を踏まえ、 <u>教育職として多様な人材を育成する力</u> を持つ者
カリキュラムポリシー	(6) 教職課程の支援：教員免許状（商業・情報）の <u>取得志望者等に対応するプログラムを提供</u> し、他大学との提携による <u>教職特別プログラムを通じた教員免許状の取得を支援</u>
アドミッションポリシー	(6) 教育職志望意欲： <u>教員免許状（商業・情報）を取得し、教育職に係る職業を志す者</u>

ディプロマポリシー	(7) スポーツ関連職としての実践力：スポーツに関する課程を踏まえ、 <u>スポーツ関連のプロフェッショナルとして活躍する力</u> を持つ者
カリキュラムポリシー	(7) <u>スポーツ関連科目の充実</u> ：スポーツ関連職への <u>就職希望者および多様なスポーツ関連資格の取得を支援する科目を配置</u>
アドミッションポリシー	(7) スポーツ指導者等志望意欲： <u>スポーツ競技に係る指導者等の職業を志す者</u>

（組織として研究対象とする中心的な学問分野）

エコノ・エータサイエンス学科として研究対象とする中心的な分野については、コース毎に次のとおり

- エコノデータサイエンス学科共通： 基礎数学、統計学
- 実践経済コース： ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、産業組織論、公共政策、環境経済学、国際経済学、経済史・思想、計量経済学、日本経済論、経済政策、財政学等
- データサイエンスコース： プログラミング、データサイエンス、人工知能、ビッグデータ解析、データマイニング、機械学習、社会調査、多変量解析、マーケティング、経営シミュレーション、経営情報論、データベース、等

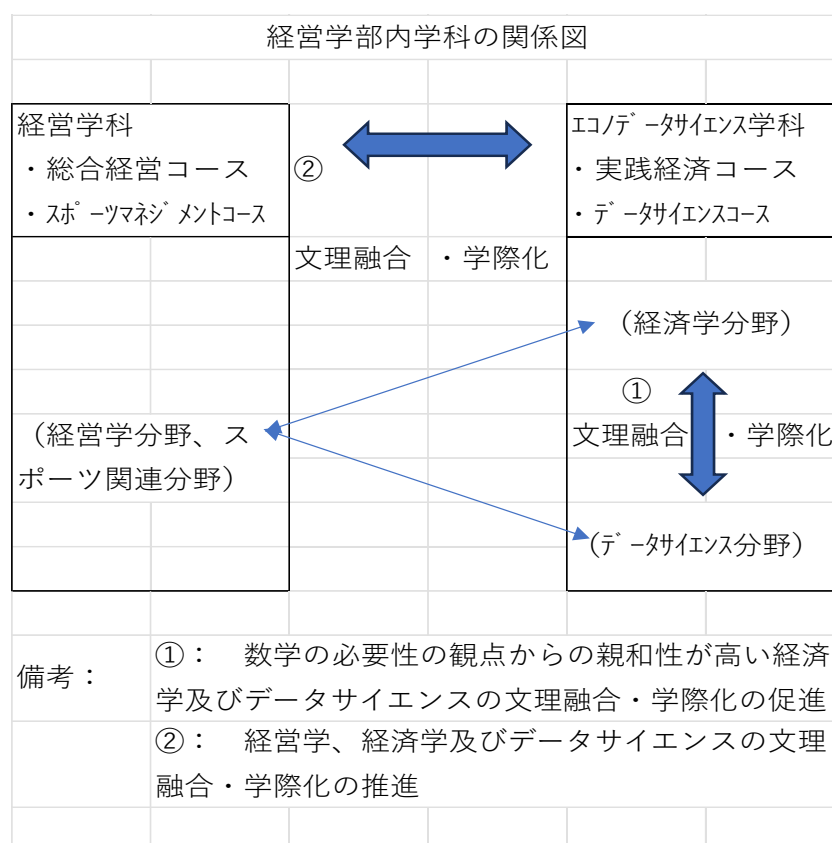
(設置しようとする学科に関連する専攻科や別科がある場合は、その概要や設置の意義・目的、学科との関係について)

経営学部内には、既存学科として経営学科が存在する。経営学科は、令和8年度より総合経営コースとスポーツマネジメントコースになる（現在は、実践経済コース及びデータサイエンスコースも含まれるが、この両コースはエコノデータサイエンス学科に移行する）。

経営学科は、現代の企業経営に即した指導内容とカリキュラムを要し、実践経済学を武器に「考える力」を基盤形成し、課題・問題設定能力を育成、データサイエンスと社会科学（経営学・経済学）との文理融合/学際化で「未来を創造する力」を創出する意義・目的を有している。

令和8年度にエコノデータサイエンス学科が設置されたのちは、経営・金融に関する幅広いマネジメント能力を磨く、スポーツビジネスの発展に貢献できる人材育成に特化することになる。

但し、引き続き経済学分野及びデータサイエンス分野との文理融合・学際化については、強化継続していくことに変更はない（学部内の経営学科とエコノデータサイエンス学科の下記の関係図を参照されたい）。



なお、今回、経営学科内の実践経済コース及びデータサイエンスコースをエコノミーサイエンス学科に再編成する意義については、次のとおりである。

データ主導の意思決定の重要性のアピール： 現代社会において、ビッグデータの活用がビジネスや経済政策の意思決定に不可欠となってきた。この学科により、経営学部の学生はデータを読み解く能力と、それを経済学的観点から分析するスキルを身につけることができるようになることのアピール。

- 学際的アプローチの促進のアピール： 文理融合は、新たな発見を生む土壌を提供する。データサイエンスの技術と経済学の理論が融合することで、従来の枠にはまらない革新的な研究が期待できる。
- 新しい研究分野の開拓の可能性の高度化： データサイエンスと経済学の組み合わせにより、予測分析、市場分析、消費者行動の理解など、新しい研究領域が生まれる可能性がある。
- 産学連携の強化の可能性の高度化： 実際のビジネスデータや経済データを用いた研究により、企業との連携も強化され、学生の就職機会拡大にも寄与する。
- 社会への将来的貢献： データ主導のアプローチは、経済政策の策定、企業の戦

略立案など、社会全体に貢献する知見を提供することができる。

- 国際競争力の将来的向上： グローバルなビジネス環境において、データサイエンスと経済学の融合は、国際競争力を持つ人材を育成する上で重要である。

また、経営学部内に新たにエコノデータサイエンス学科を設置し、経済学とデータサイエンスの文理融合及び学際化を促進するドライバーとしての機能をもたせること、同時に、中長期的には学部内の経営学・経済学・データサイエンスの文理融合及び学際化を展開すること等は、経営学、経済学、およびデータサイエンスの領域を統合し、より包括的な教育と研究の環境を提供することを意味する。具体的には次のとおりである。

- 問題解決能力の向上： 経営学、経済学、およびデータサイエンスの融合により、学生は異なる視点から問題を分析し、総合的な解決策を提供する能力を身につける。例えば、データサイエンスの手法を用いて経済学の理論を検証し、経営上の意思決定に活かすことが可能となる。
- 産業界での競争力の向上： データサイエンスの技術が進化する中、企業はデータを活用し競争優位を確立する必要がある。経営学部がデータサイエンスを統合することで、学生はデータ分析や機械学習などのスキルを習得し、産業界で即戦力となることができるようになる。
- 新たな研究領域の創出： 文理融合により、新たな研究領域が生まれる可能性がある。例えば、経済学の理論をベースにしたビジネスモデルのデータ分析や、データサイエンスを用いた市場動向の予測などが挙げられる。これにより、学部は研究のフロンティアに立ち、学問の進歩に貢献することになる。
- 学際的なコラボレーションの促進： 文理融合は学際的なコラボレーションを促進することとなる。例えば、経済学の教員とデータサイエンスの専門家が共同で研究プロジェクトを行うことで、新たな視点からの成果が生まれる可能性がある。また、異なる学問領域の知識を組み合わせることで、より創造的なアプローチが可能となる。
- 社会的課題への対応： 経済学、経営学、データサイエンスの統合は、社会的課題への対応にも有益である。例えば、データ分析を用いて社会経済の不均衡を把握し、持続可能な解決策を模索することができるようになる。また、ビジネスの観点から社会的責任を考慮した意思決定が可能となる。

② 学部・学科等の特色

エコノデータサイエンス学科は、実践経済学を武器に「考える力」を基盤形成し、課題・問題設定能力の育成する“実践経済コース”とデータサイエンスと社会科学（経済学・経営学）との文理融合・学際化で未来路創造する力」を創出する“データサイエンスコース”の2コース制を取っている。各コースをベースに、さらに学科の特色を示すと下記の通りである。

- 実践経済コース： 経済学の基本であるミクロ経済学及びマクロ経済学を学び、経済的・論理的なマンが得方を身に着ける。さらに、ビジネス・行政の現場でも本格的応用・活用が始まっているゲーム理論及び行動経済学等の基礎から応用をマスターすることで、企業の経営戦略部門や行政の政策立案部門等での確に時代変革に対応し、その部門の中核として活躍できる人材の育成を目指すコースである。また、公共政策等公務員試験を連動した授業も充実しており、経済・財政理論の基礎と実体経済の動きについて学ぶことで、公務員志望者にも十二分に対応できる教育内容となっている。

➤ コースの特徴

- ・ 実践的経済学を武器に「考える力」を身に着ける： 変革の時代に最適に対応していくためには「考える力」を有する人材が不可欠であることから、市場メカニズムやその効用などを学ぶことで、資本主義社会の在り方を理解し、独自性を発揮できる思考力を養う。
 - ・ 経済社会への応用が本格化している最先端の実践経済学を学ぶ： 企業の戦略決定等ビジネスの現場でも本格活用が始まっているゲーム理論・行動経済学など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速で進化し続ける社会に対応するため、最先端のカリキュラムで実践経済学の基礎から応用まで学ぶことができる。
 - ・ 国内外で活躍できる人事の育成に注力： 環境経済学や公共政策、思想入門などを学び、共有価値（経済価値より社会価値）の創造に欠かせない柔軟な思考力や創造性を習得できる。そうすることで国内外で幅広く活躍できる人材を育成する。
- データサイエンスコース： 近年情報通信技術の進展に伴い、IoT（もののインターネット）を媒体に、社会の様々な分野（ビジネス、行政、医療、教育等）でビッグデータと言われる多種多様で膨大なデータが集積され、その活用により付

加価値を高度化、無形資本の創出することが大きな課題・ニーズになっている。そこで、このコースでは、データサイエンス（ビッグデータ解析等データ分析手法・実際のデータを使った演習・人工知能概論等）の専門知識やスキルといった理系的基礎の上に、経営学・経済学及び公共政策等のデータ活用・応用分野を併せて学び、データから価値ある情報を取り出し、それを意思決定、未来創造型ビジネスモデル創出や政策立案等に活かす能力を備えた文理融合型の人材を育成する。

➤ コースの特徴

- ・ データサイエンスを武器に、“論理的思考力”を身に付ける： 時代変革に的確に対応していくには“論理的思考力”が不可欠です。ビッグデータ解析等のデータ分析手法を学びデータ解析を通して、課題・問題設定ができる“論理的思考力”を養成する。また、データサイエンスをベースに新たなビジネスモデルの創出や農業・製造業等のスマート化（AI活用による自動化等）をDX（デジタル・トランスフォーメーション）一環として推進・貢献する。
- ・ 21世紀に必要とされる高度なデータ処理能力、データ分析力を磨くカリキュラム対応： 統計学、数学基礎、データマイニング及び人工知能概論等のデータ収集・分析手法及び高度な情報処理技術を身に付け、実際のデータを使った演習を通じてデータの価値創造の実践経験を積み重ねる等の工夫を凝らしたカリキュラムを用意している（情報系学部への進学を希望する高専・工業高校・普通科高校出身者にも最適である）。
- ・ 国内外の様々な分野で活躍できる文理融合型人材の育成に力点
データサイエンス、経営学及び経済学を併せて学ぶことで、文理両方の素養を身に付けることができる。そしてデータ利活用の現場で専門性を活かしつつ、データから価値ある情報を取り出し、それを最適な意思決定に活かす能力を備えた文理融合型人材を輩出する。

学科の特色として、最後に経済学とデータサイエンスの文理融合・学際化の中長期的観点からの意義とメリットをまとめておかなければならない。経済学の理論とデータサイエンスの技術が結びつくことにより、より深い洞察力や予測能力が得られるだけでなく、新たな知識領域や実践領域が生まれることになる。この融合の意義とメリットについては、次のとおりである。

- 経済現象の理解と予測の向上： 経済学の理論は、人々の行動や市場の動向に関する洞察を提供するわけであるが、現実のデータとの比較や予測力の向上

が求められる。データサイエンスの技術を経済学に適用することで、経済現象をより深く理解し、未来の動向をより正確に予測することが可能となる。

- 効率的な政策立案と意思決定の支援： 政府や企業が効果的な政策や戦略を立案するためには、正確なデータと分析が不可欠である。経済学の理論とデータサイエンスの手法を組み合わせることで、より効果的な政策立案や意思決定を支援することができる。例えば、経済政策の効果を評価するための実証分析や、市場のトレンドを予測するための機械学習モデルの開発が挙げられる。
- リスク管理と金融市場の安定性の向上： データサイエンスの技術を用いたリスク分析や金融市場のモデリングは、金融機関や投資家にとって重要である。経済学の理論とデータサイエンスの手法を組み合わせることで、リスク管理の精度を向上させ、金融市場の安定性を確保することができる。例えば、金融市場の変動要因を特定し、リスクの早期識別を行うことができる。
- 新たなビジネスモデルの創造と競争力の強化： データサイエンスの技術を活用することで、経済学の理論に基づいた新たなビジネスモデルを創造することが可能となる。データ駆動型のビジネス戦略や顧客行動の予測に基づくマーケティング戦略など、新たなビジネスアプローチが生まれる。これにより、企業の競争力が向上し、市場での地位を確立することができる。
- 社会的インパクトの最大化： 経済学とデータサイエンスの融合は、社会的課題への対応にも役立つ。例えば、貧困や格差の問題を解決するための政策の効果を評価し、最適なリソース配分を行うことができるようになる。また、環境問題や健康問題などの重要な社会的課題に対する解決策を模索する際にも、経済学とデータサイエンスの統合が有益であると考えられる。

③ 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学科の名称： エコノデータサイエンス学科

新学科は、先に見てきた通り、“21 世紀型の新しい経営学部の創造戦略（文理融合・学際化の方向性）”に基づき、令和 4 年度に新コースとして設置した実践経済コース（令和 4 年度）、さらに令和 6 年度に新コースとして設置したデータサイエンスコースを新学科コースとして括るものである。

その趣旨は、経済（学）とデータサイエンスの文理融合・学際化の更なる深化を目指すものであり、現代のビジネスおよび経済学研究のトレンドに沿った革新的な試みである。

従って、新学科名は、設立趣旨及び経緯を踏まえ、“実践経済コース（令和 4 年度新設）”と“データサイエンスコース（令和 6 年度新設）”を最大限アピールする学科名であることが適切であることから、“経済学（Economics）”及び“経済（Economy）”からエコノを接頭語的に援用し、“経済学”と“データサイエンス”との文理融合及び学際化をシンボライズさせる“エコノデータサイエンス学科”とする。

なお、“エコノ”という接頭語的な呼称は、現時点では一般的に使用されてはいないことから、学科名に斬新さと意欲を与えると同時に、学科が将来的に成長し進化する方向性を先駆け的に示すことになる。その意味からも、この“エコノデータサイエンス学科”の名称採用により、他の大学との差別化が図られ、学生の志願者数の増加や業界からの評価の向上が期待される。

エコノデータサイエンス学科の名称に関しては、現時点では国内に“エコノデータサイエンス”を冠する学部・学科名等は存在していない。また、今後データサイエンス系の学部・学科の乱立が見込まれることから、学科名においても差別化が必須である。

このことに関連して、一般的に考えられる他の名称としては、経済データサイエンス学科（エコノミック・データサイエンス学科）等が考えられるが、この種の名称は、今後多く学科等の新設申請が行われるデータサイエンス系学科で使用されることが見込まれる。従って、経済データサイエンス学科等の名称の使用では、類似の新設学科の中に埋没するリスクがあることから、そのリスクを回避する斬新な名称としてという名称を選択したものである。

(2) 学位の名称

学位の名称については、新たに設置するエコノデータサイエンス学科は、経営学部内の

学科として位置づけることから、同学部内の経営学科と同様に経営学士とする。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

・教育課程の編成

経営学部のカリキュラム・ポリシーは「ディプロマ・ポリシー」に掲げる資質・能力を身につけることができるよう、教育課程は「総合教育科目」と「専門教育科目」の区分のもと、併せて「キャリア教育」と「教職課程」を含めて総合的かつ体系的に以下の5項目で編成している。

(1)「総合教育科目」は、豊かな個性・知的教養、及びグローバル化や情報化の更なる進展に伴うDX(デジタル・トランスフォーメーション)等の新たな時代変革に対応できる資質を涵養するために、また、経営学部の専門教育において求められる基礎的な知識や思考能力を養成する科目を配置する。

- ・DX等に対応できる科目：情報処理基礎、情報処理応用、コンピュータ概論A・B
- ・基礎的な知識や思考能力を養成する科目：日本語理解A・B・C・D、数量的処理A・B・C、英語コミュニケーションA・B、人間と歴史、人間と社会、異文化理解と国際交流

(2)「専門教育科目」は、経営学に関する専門的な知識・技能を段階的に養成するとともに、グローバル化や情報化の更なる進展に伴うDX(デジタル・トランスフォーメーション)等の新たな時代変革に対応できる資質を養うために、「基礎専門科目」、「専門科目」の講義科目、及びきめ細かな指導を行う「演習」科目を配置します。併せて、学部の枠にとどまらず専門的な知識・技能を養成するという観点から、「関連科目」を配置する。

- ・基礎専門科目：経営学総論A・B、情報倫理、簿記論Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、統計学Ⅰ・Ⅱ、プログラミング基礎Ⅰ・Ⅱ等

- ・専門科目：経営管理論A・B、商学概論A・B、国際経営論、マーケティング論A・B、多変量解析、実践人工知能、社会調査法、データマイニング、ビッグデータ解析、時系列解析、機械学習等

関連科目：社会学概論Ⅰ・Ⅱ、憲法概論Ⅰ・Ⅱ、民法基礎Ⅰ・Ⅱ、会社法Ⅰ・Ⅱ、知的財産法A・B、税法A・B等

(3)経営学、経済学、データサイエンス、スポーツマネジメントの各領域に対する学びへの興味・関心や進路に応じて、従来の経営学科に加え、エコノデータサイエンス学科を新設し各学科に基礎から専門知識、新たな時代変革に対応する4つの履修コースを以下のように設定し、各自の進路を支援する。

経営学科

- ・総合経営コース
- ・スポーツマネジメントコース

エコノデータサイエンス学科

- ・データサイエンスコース
- ・実践経済コース

(4)「キャリア教育」は、4年間一貫の「進路研究演習(Cナビ)」を基軸として、「進路支援科目」(「特別講座(W スクール)」含む)や「学内塾(Sun18° 塾)」等による公務員志望者や各種資格試験等に対応できるプログラムを提供し支援する。

進路支援科目：ビジネスコンピューティングセミナー、IT パスポートセミナー、TOEIC セミナー、医療事務セミナー

W スクール：公務員特別講座、教職特別講座

学内塾：青年実業家養成塾、IT リーダー塾、税務会計塾、観光・旅行塾、医療関連塾、田園都市デザイン塾、情報数学塾

(5)「教職課程」は経営学科において、教員免許状(商業・情報)の取得志望者等に対応できるプログラムを提供し支援します。さらに、他大学との提携による教職特別プログラムを通じた教員免許状の取得を支援する。

教職課程科目：教育原理、教職概論、教育の制度及び行政、教育心理学、商業科教育法、情報科教育法等

他大学との提携：神戸親和大学、星槎大学

・科目区分・科目構成とその理由

科目区分は、上記のように「総合教育科目」と「専門教育科目」に分けています。これは本学に設置されている法学部、経営学部の学生に共通に必要とされる科目群を「総合教育科目」、経営学部の専門教育に必要な科目群を「専門教育科目」としています。新学科設置の趣旨は一言でいうと、「文理融合：社会科学(経営学・経済学)とデータサイエンスの融合(+学際化)」ということになります。これを実現するため以下の科目を配置する。

経営学関連：経営管理論A・B、商学概論A・B、生産管理論A・B、管理会計論A・B、企業論A・B、経営組織論A・B等

経済学関連：ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、行動経済学Ⅰ・Ⅱ、ゲーム理論Ⅰ・Ⅱ、行動経済学Ⅰ・Ⅱ等

データサイエンス関連：アルゴリズム論、データサイエンス入門、多変量解析、実践人工知能、機械学習、時系列解析等

これらの科目が有機的につながる前提となるために必須の科目を必修科目、それぞれの分野を幅広く網羅するための多くの科目を設け選択科目としている。自由科目は本学の場合、教職の科目なので、本学科の場合は履修しない。

また配当年次は、1年次から4年時にかけて基礎的な科目から高度かつ応用的な科目へと段階を踏むよう設置等の趣旨(本文) 20

う配置し、設定単位については、半期2単位として、通年にわたる科目はA・B（それぞれ独立的に履修できる科目）またI・II（IIの履修にはIの単位取得を前提とする科目）としている。

・主要科目の設定とその考え方

経済分野では、実践的経済学を武器に「考える力」の基盤を形成し、国内外で活躍を目指すべく、経済学の基本であるマクロ経済学及びミクロ経済学等を学び、経済的・論理的な考え方を身に付け、さらに、ビジネス・行政の現場でも本格活用が始まっているゲーム理論及び行動経済学等の基礎から応用をマスターすることで、「考える力」「創造する力」を発揮すべく行政の政策立案部門や企業の経営戦略部門等で、時代変革に的確に対応する中核人材として活躍できる人材の育成を目指すため設定をした。

データサイエンスの分野では、未来の予測が困難な21世紀にあって、時代変革に的確に対応しつつ様々な分野で活躍できる文理融合型・学際型人材を育成強化するために、データサイエンス（ビッグデータ解析・実践人工知能等）を学び、経営学部内の経営学及び経済学等の社会科学分野との“内なる文理融合と学際化”を基軸に、「論理的思考力」、「未来を創造する力」を形成し、また、応用分野等におけるデータ分析実例等を学び、企業の経営戦略及び公共部門の公共政策の評価・立案・意思決定等に貢献する等、様々な分野で活躍できる人材の育成を目指すため設定をした。

・単位時間数の考え方

半期2単位の科目について、講義1.5時間対して、十分な学習効果が期待できる事前学修2時間、事後学修2時間を想定し、15回で82.5時間、1単位あたり41.25時間を設定している。

・授業期間と教育効果に対する考え方

十分な教育効果を確保するため、事前学修、事後学修を考慮しても、余裕をもって学修できるよう一年間における前期及び後期の履修科目は49単位未満とする履修制限を設けている。

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

教育方法は、講義、演習、実習、実技及びこれらを組み合わせた授業形態で実施する。科目受講の学生数は10から100人を想定している。配当年次は基礎専門科目において1年次を中心に開講し、その後ベーシックな科目を2年次に開講、その後より高度な科目を3年次で開講する。演習科目として、キャリア形成のための「進路研究演習」科目を1年次から開講し、2年次、3年次、4年次と継続して配置する。「専門演習」科目を2年次から配当し、早い段階で多角的に学習を深めていく。

(2) 履修指導方法

履修指導方法は、年度末に各学生の成績が確定した後、教務委員会の教員が学年別の「履修の手引き」を作成・配布した「履修説明会」を開催して詳細な説明を行っている。また、教務委員会の教員は「履修説明会」後に学生からの履修上の様々な質問を受け付けている。

「履修説明会」開催後、具体的な履修登録の方法については各学生が「履修用のマークシート用紙」へ履修科目(コード含む)の記載後、担任の教員(1年生は「進路研究演習」の担当教員、2年生以上は「専門演習」の担当教員)による各学生の成績表を踏まえた履修確認と承認(承認印の押印)後に教務課へ提出している。履修届に関しては、厳重なチェック体制を組織化している。

教務課は、各学生より提出された「履修用のマークシート用紙」を読み取り、履修登録に関する「チェックリスト」(履修科目、履修単位数や履修ミス等)を作成・配布して、各学生の履修ミスの撲滅を図っている。

(3) 卒業要件

卒業要件は、教養系の「総合教育科目」(卒業要件36単位以上)については、必須科目2単位、選択必修科目4単位、選択科目30単位以上を組み合わせると合計で36単位以上が卒業要件である。

専門系の「専門教育科目」(「基礎専門科目」、「専門科目」、「関連科目」、「進路支援科目」、「演習」で構成され卒業要件100単位以上)については、必須科目28単位、選択必修科目4単位、選択科目68単位以上を組み合わせると合計で100単位以上が卒業要件である。

最終的な「総合教育科目」(36単位以上)と「専門教育科目」(100単位以上)を併せて、合計で136単位以上が卒業要件である。

「基礎専門科目」においては、必修科目と選択必修科目により構成され、基本的な専門分野の修得を目指す。「専門科目」においては、専門的分野を多角的に捉え、より深化した学問領域を学習する。「関連科目」では、隣接する他学部の学問領域について学習する。「進路支援科目」においては、キャリア形成のための学習を行う。「演習」においては、1年次から4年次までキャリア形成指導を主体とした進路研究演習1、2、3、4を配置、又、各教員の研究分野に沿った、専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを配置し更に深く学問の専門領域を学習していく。いずれも必修とし、全学生が同じように学習の機会を受ける体制を整えている。

4年次開講科目「専門演習Ⅲ」において（卒業論文を含む）とし、通年30回開講4単位とする。学生の学修時間を勘案し、年間履修制限を49単位とする。

なお、他大学での履修を妨げるものではないが、自大学での学習を中心とする指導を行っている。

また、本学の経営学部エコデータサイエンス学科は、以下の「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、及び教育課程（各授業科目）との整合性と文理融合を踏まえた卒業要件となっている。特に本学経営学部がこれまで培ってきた社会科学（経営学、経済学、マーケティング論、金融論等）をベースとして、DX時代に適応すべく情報系の基礎科目である「情報処理基礎」「情報処理応用」「コンピュータ概論」「プログラミング基礎」等、及び情報系の応用科目である「アルゴリズム」「情報通信ネットワーク」「データサイエンス入門」「多変量解析」「実践人工知能」等をベースに高レベルの能力向上と習得を目指す魅力あるカリキュラムを提供している。

グローバル化への対応については、英語科目として「実践英会話」「英語コミュニケーション」「AIでEIGO」「ドラマで学ぶ英会話」「ゲームで英会話」等の楽しく、興味の持てる視点からの科目を提供している。加えて、英語のみならず「ドイツ語」「フランス語」等の履修も可能としている。

「ディプロマ・ポリシー」

経営学部は、「大学のポリシー」に基づき、経営学部（エコデータサイエンス学科含む）が認定した卒業要件を満たし、以下の資質・能力を身につけた者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1) 専門知識の応用力：経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI等）の文理融合・学際化を実装・体現し、様々な課題に対してソリューションを見出す力と応用力を持つ者
- (2) 豊かな個性と知性の育成：豊かな個性・人間性、深い知性・教養、考える力・発想力・創造力、国際的視野と逞しさを持つ者
- (3) 課題解決力の強化：現代社会の課題を見つけ、解決・改善に向けて主体的に対応する力を持つ者
- (4) 柔軟性と適応力：グローバル化や情報化に伴う新たな時代変革に柔軟に対応できる力を持つ者
- (5) キャリア形成力：自己分析力、チャレンジ精神、職業倫理観を持ち、キャリア形成に積極的に取り組む力を持つ者
- (6) 教育職としての実践力：教職課程を踏まえ、教育職として多様な人材を育成する力を持つ者
- (7) スポーツ関連職としての実践力：スポーツに関する課程を踏まえ、スポーツ関連のプロフェッショナルとして活躍する力を持つ者

「カリキュラム・ポリシー」

経営学部(エコノデータサイエンス学科含む)は、「ディプロマ・ポリシー」に掲げる資質・能力を身につけることができるよう、教育課程は「総合教育科目」と「専門教育科目」の区分のもと、併せて「キャリア教育」と「教職課程」を含めて総合的かつ体系的に編成します。

- (1) 総合教育科目の充実：豊かな個性・知的教養、グローバル化や情報化に対応できる基礎的な知識・思考力・発想力・創造力を養成する総合教育科目を配置
- (2) 専門教育科目の段階的学習：経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）に関する専門知識・技能を段階的に修め、文理融合・学際化を促進・深化させる専門教育科目を配置
- (3) 文理融合・学際化教育の推進：経営学、経済学、情報学（データサイエンス、AI 等）の各領域の文理融合・学際化を促進するための学びを提供し、また、学部横断的に文理融合・学際化を進めるべく、専門科目としてカウントされる「関連科目」の配置及びその他科目の履修自由化で、学生の進路・興味に応じた教育を支援
- (4) 実践教育の充実：実践応用力を身につけるための「専門演習（ゼミ）」科目を配置し、文理融合・学際化を実装・体現するきめ細かな指導
- (5) キャリア教育の一貫性：4年間一貫の「進路研究演習」を基軸とし、公務員志望者や各種資格試験に対応する「進路支援科目」や「学内塾」等のプログラムを提供
- (6) 教職課程の支援：教員免許状（商業・情報）の取得志望者等に対応するプログラムを提供し、他大学との提携による教職特別プログラムを通じた教員免許状の取得を支援
- (7) スポーツ関連科目の充実：スポーツ関連職への就職希望者および多様なスポーツ関連資格の取得を支援する科目を配置

⑥ 編入学定員を設定する場合の具体的な計画

編入学の定員：若干名

選抜方法：面接、小論文、成績表（前に所属していた大学のもの）

ア 既修得単位の認定方法

学則第6章の（編入学）の2に基づき、以前に在籍した学校等において修得した科目とその単位数について、本学の科目と同等の内容と認められる科目については、添付の「編入生単位認定（2021）」のように本学での単位として認定する。

＊「編入生単位認定（経営学部）」添付

イ 履修指導方法

編入学後の履修モデルについては、「15_⑤DS系履修モデル」、「15_⑤経済系履修モデル」を基に、上記アでの認定単位を除いて、履修するよう指導する。

＊「15_⑤DS系履修モデル」、「15_⑤経済系履修モデル」添付

ウ 教育上の配慮等

編入生については、単に履修上の指導だけではなく、学生生活全般がスムーズに行えるよう専門演習について、十分な説明と、面接を経て、できるだけ将来の目標に近づけるよう、希望のゼミに所属できるよう配慮し、ゼミ担当教員が中心となって新しい環境に順応できるよう指導する。

⑦ 企業実習（インターンシップナビを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合
の具体的計画

(1) 「インターンシップ」について

新学科でも現在開講している「インターンシップ」を受講することが出来る。

ア 実習先の確保の状況

「インターンシップ」を受講する学生には、県の委託事業である運営サイト「宮崎インターンシップナビ」が提供する受け入れ先を中心に、大学独自に開拓した受け入れ先（地方自治体、税理・会計事務所）等での職業体験を実施している。

イ 実習先との連携体制

独自の受入先の場合は「協定書」を交わすことにしている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方式

受入れ先での職業体験（「評定書」「実習日誌」「報告書」）だけでなく、授業での事前指導・事後指導も含めて、総合的に成績評価を行い、単位を認定している。

エ その他の特筆事項

インターンシップ受講生の中から優秀な学生には、1年生に対する「インターンシップ体験発表会」という発表の場を設けている。

また本学では、所属の学部学科に関わらず、学生たちが自主的に渡航を希望する海外語学研修（1週間～1ヶ月）と大学が派遣する遣欧青年使節団の2つの海外実習を実施している。

(2) 「海外語学研修」について

ア 研修先について

現在、ハワイ大学（米国）、ボンド大学（豪州）、クライストチャーチ工科大学（ニュージーランド）、ダブリンシティ大学（アイルランド）、グアム大学（米国）の5校と語学研修を含める国際交流事業の提携を行っている。

イ 研修先との連携について

研修先とは交流提携書を取り交わし、必要に応じて更新することになっている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方式

学生たちは研修先での成績評価及び修了証を提出、提出された書類を元に学内で審査後、異文化体験に関する単位認定を行っている。

エ その他の特筆事項

特筆事項なし

(3)「遣欧青年使節団」について

ア 研修先について

オランダ国立ワゲニンゲン大学をはじめ、ベルギーの欧州連合本部等でのカスタムメイドのテーマに即した講義を受講している。また、テーマに応じたフィールドワークなどを実施している。

イ 研修先との連携について

オランダ国立ワゲニンゲン大学とは研究提携書の締結している。欧州連合とは都度の事前調整を行っている。

ウ 本学における同プロジェクトの研究教育体制における位置付け

同プロジェクトは参加して一定の成果を得ることで、単位が認定されるものではない。年に一度開催している「アグロポリスコンテスト」へ参加（応募多数の際は選考あり）し、優勝することで、大学から欧州へ派遣されるプロジェクトであり、学生主体の研究活動の一環として行っている。同視察後は年に1度開催されるシンポジウムにおいてそれまでの研究成果のアウトプットを実施している。

エ 上述の通り、渡航学生は年に一度開催されるシンポジウムで成果報告を行っている。

⑧ 取得可能な資格

情報系資格（受験資格が取得できるもの）

1. IT パスポート（国家資格）
2. 基本情報技術者（国家資格）
3. マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS Excel）（民間資格）
4. マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS Word）（民間資格）
5. Python 3 エンジニア認定〔基礎試験〕（民間資格）
6. G 検定（民間資格）
7. データサイエンティスト検定（民間資格）

経済系資格（受験資格が取得できるもの）

1. 経済学検定
2. 統計検定 2 級

⑨ 入学者選抜の概要

本学では、アドミッション・ポリシーに沿い、以下の選抜区分を設け、学生受入れ方法を工夫している。入学者選抜は、入学試験審議会と入試広報課との連携のもとに実施している。

選抜区分については、総合型選抜（スポーツ特待、自己推薦）、学校型推薦選抜（指定校、公募推薦、指定校特待）、一般選抜（一般、総合・専門科）、大学入学共通テスト利用選抜（前期日程、総合・専門科、後期日程）、特別選抜（併設校選抜、帰国生、社会人、編・転入学、外国人留学生）を設けて多様な受験生に対応している。

総合型選抜や学校型推薦選抜においては、アドミッション・ポリシーに沿った小論文を課している。また、面接試験においても各学科の特色を踏まえた質問を行っている。

一般選抜においては、必須科目として国語を課するとともに、本学の求める入学者に有用となる教科（外国語、地理歴史、公民、数学）の中から、入学志願者自身の得意科目で選考に臨めるように、科目を選択して受験できるようにしている。総合・専門科では、国語と小論文を行っている。

大学入学共通テスト利用選抜では、国語と外国語を必須とし、専門性に応じた選択科目を設定している。

また、特別選抜は、小論文や面接によりアドミッション・ポリシーに応じた選抜を行っている。

新設組織・エコノデータサイエンス学科の募集人員は、次のとおりである。

募集人員

	令和7年度	令和8年度	
	経営学科	経営学科	エコノデータサイエンス 学科
総合型選抜	10	7	3
学校推薦型選抜	30	21	9
一般選抜	30	21	9
大学共通テスト利用選抜	20	14	6
特別選抜	10	7	3
合計	100	70	30

⑩ 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

経営学部エコノデータサイエンス学科

・本学科の設置に当たっては、経済現象の理解と予測の向上や効率的な政策立案の支援、リスク管理、新しいビジネスモデル創造そして社会問題の解決に際してデータサイエンス分野と連動させる、まさに経済とデータサイエンス分野の文理融合によって未来を想像できる人材の育成をその趣旨としている。

そのため経済学の基礎となるミクロ経済学、マクロ経済学、国政経済学、統計学等に加え、情報の基礎となるアルゴリズム論、プログラミング基礎、プログラミング演習のみならず、データサイエンスの基礎となる、データベース、データサイエンス入門、データサイエンス演習、多変量解析、データマイニング、ビッグデータ解析、機械学習等の経済学と多くのデータサイエンス関連科目を（選択）必修の専門科目とすることで、AI時代に対応できる人材を育成する教育課程を特色としている。

それを踏まえ、経済学系の教員には、博士号を持つ3名、修士号を持つ1名の新進気鋭の若手教員を、情報系の教員には博士号をもつ4名、修士号をもつ1名のベテラン教員を配している。

・主要科目を3科目（12単位）以上担当する教員は、すべて基幹教員で21名となっている。

・キャンパスが一つであるため、担当科目が多い教員も負担や学生の指導に不具合は生じない。

・本学部（経営学部）では経営学会を組織し、1年に1回ないし2回、紀要「宮崎産業経営大学経営学論集」を発行し、所属教員の研究発表の場としている。研究分野は、それぞれの教員の研究分野になるが、令和4年度に実践経済コース、令和6年度にデータサイエンスコースが設立されたことで、本学部（経営学部）内の基幹教員21名のうち、経済系が4名、情報系が5名とこの二つの分野でおよそ43%を占めているので、今後はこの分野での研究比率の割合が大きくなることが予想される。

・「大淀学園の定年等に関する規定」では本学教員の定年は65歳となっているが、退職する者で引き続き雇用を希望する者は年俸制または非常勤等により再任用が可能になっている。さらに再雇用期間が終了しても、学園が必要と認めた場合は、引き続き雇用することができるとしている。

エコノデータサイエンス学科が完成年度を迎える令和11年度の教員の年齢構成は定年の65歳を超えるものがおよそ50%と高齢に傾いているが、教育研究能力には個人差が大き

く、常にそれを監視、精査することによって教育研究の維持と活性化に支障ない雇用を実施する。

万が一、支障がでると判断した場合には、迅速に後任人事を行う。

・教務に関する教員組織には教務委員会があり、それと連携する事務組織として教務課があつて、それぞれが意思決定とその実践実務という役割分担を組織的な連携体制で行っている。また厚生補導については、学生部委員会と学生支援課が同様の連携体制をとっている。

⑪ 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 考え方

エコノデータサイエンス学科の研究活動の考え方としては、「経済学×経営学×データサイエンス×社会課題解決」を基本的な枠組みとし、地域・企業・行政と連携しながら、実践的・学際的な研究を推進する。具体的には、データ駆動型の政策立案支援、地域経済分析、経営戦略のデジタル化促進等を主軸に置くこととする。ICT の活用による地域や行政の課題解決に積極的に取り組んでおり、令和7年度宮崎市地域貢献学術研究助成金による研究1件を推進する予定となっている。

また、当学科では基礎／基盤研究も重視しており、データサイエンス分野では令和7年度時点で、基幹教員が研究代表者である科研費基盤研究3件（大規模推論モデルの構築等）を推進中である。経済学分野でもゲーム理論を用いたモデリングと解析等の理論研究にも注力している。

(2) 体制

「経済学×経営学×データサイエンス×社会課題解決」を基本的な枠組みとし、地域・企業・行政と連携しながら、実践的・学際的な研究を推進する為に、共同研究・プロジェクトの立ち上げを目指すこととする。

共同研究・プロジェクトを担うことになる研究チームは、教員・学部生・社会人等の混成チームを原則とし、研究成果を地域・企業と共有していくこととする。また、産官学連携プロジェクトを定期的の実施する等、実社会への研究成果の展開を重視する。

なお、現在、本学では研究活動をサポートする技術職員やURAは配置していない。今後は、情報センターの職員を研究活動に関するサポート要員として検討する計画である。

(主な研究テーマの例)

- ・地域経済活性化のためのデータ分析（観光動態分析、消費行動予測、宮崎県特産「へべす」の消費拡大など）
- ・公共政策へのエビデンスベースドアプローチ（EBPM）実践研究（公立病院の再編・ネットワーク化の経済効果の研究、価格介入政策が雇用を通じて及ぼす厚生効果の研究、行政制度の誘因整合性の研究など）
- ・中小企業向けデジタル経営戦略支援（AI活用・DX推進研究）
- ・サステナブル経営（ESG）実践モデル開発
- ・労働者のインセンティブ設計や労働市場における制度設計の研究
- ・人工知能に関する研究、及び実践的な活用に関する事例分析等（生体データに基づく危険運転の危険性立証、視線分析を活用したマーケティング、スポーツデータ解析など）

(3) 取組

本学の考える研究は各教員の専門性を基点としたもの、あるいは各教員の専門性を有機的に連携させたものであり、その研究成果は社会に大きく貢献することが重要視される。また本学では、大学の建学の精神である「師弟同行」にも表現されるように、学生と教員が共にプロジェクト型研究に携わり、かつ学生たちを常にその研究の中心に置いて研究を推進する学生主導の教育実践型の研究活動を定期的に実施している。

具体的な事例としては、令和6年度は法学部と経営学部でそれぞれ1つずつのプロジェクト研究が進んでいる。法学部においては台湾有事の際の東アジアにおける日本の進むべき方向について研究し、その成果発表のためのシンポジウムである「東アジアのパワーバランスと日本」を令和7年度に開催する予定である。経営学部では今年で10年目となる宮崎県の農業の中でも特に農業経営にフォーカスした「アグロポリス研究」を推進している。2015年にはオランダ国立ワグeningen大学と研究提携し、毎年産経大の学生と県内高校生で構成された使節団を、オランダを中心としたヨーロッパへ派遣し、最先端の農産物や政策について研究視察を行っている。2020年～2023年まではコロナの影響で海外派遣は中止していたが、今年度から派遣の再開が決定している。学生たちの研究成果について提案を行うシンポジウムを毎年開催している。

他の取組例として、本学は2014年、「日向のへべす消費拡大プロジェクト会議」と連携協定を締結し、10年以上にわたり様々な取り組みを進めて来た。具体的には、県内外の3社と新商品の共同開発、道の駅や直売所への売り場作りの提案、学生が実行委員長となりへべす収穫祭などを実施して来た。今後は主に、観光客のニーズを調査した上で、地域資源（へべす）を活用した観光コンテンツの造成に取り組んでいく。体制については、日向のへべす消費拡大プロジェクト会議のメンバー（JA、生産者、行政、飲食店、企業など）と連携しながら、実践的・学際的な研究を推進するという方針に基づき、教員、ゼミ生、観光・旅行塾の学生と取り組んでいく。

また、2025年4月から「みんなの生成AIワークショップ」の定期開催を始めた。まず、学内（学生、教職員）の誰でも生成AIが使いこなせるようになることから始め、将来は地域や産業界、行政、小中高、他大学との連携を目指す。

⑫ 施設、設備等の整備計画

校地、運動場の整備計画

新学科設置前、設置後で全体収容定員数に変更がないため、既存の校地、運動場を活用することで対応できると考えられる。

大学設置基準との校地・校舎の比較及び大学主要施設の概要は、表 1、表 2 の通りである。本学の校地面積及び校舎面積は、いずれも設置基準上必要とされる面積を十分に満たしており、学生間の交流、学生と教職員の交流、学生の休息その他に利用できる空地も備えている。講堂は設置していないが、380 人収容の大教室を設置しているため、対応が可能である。

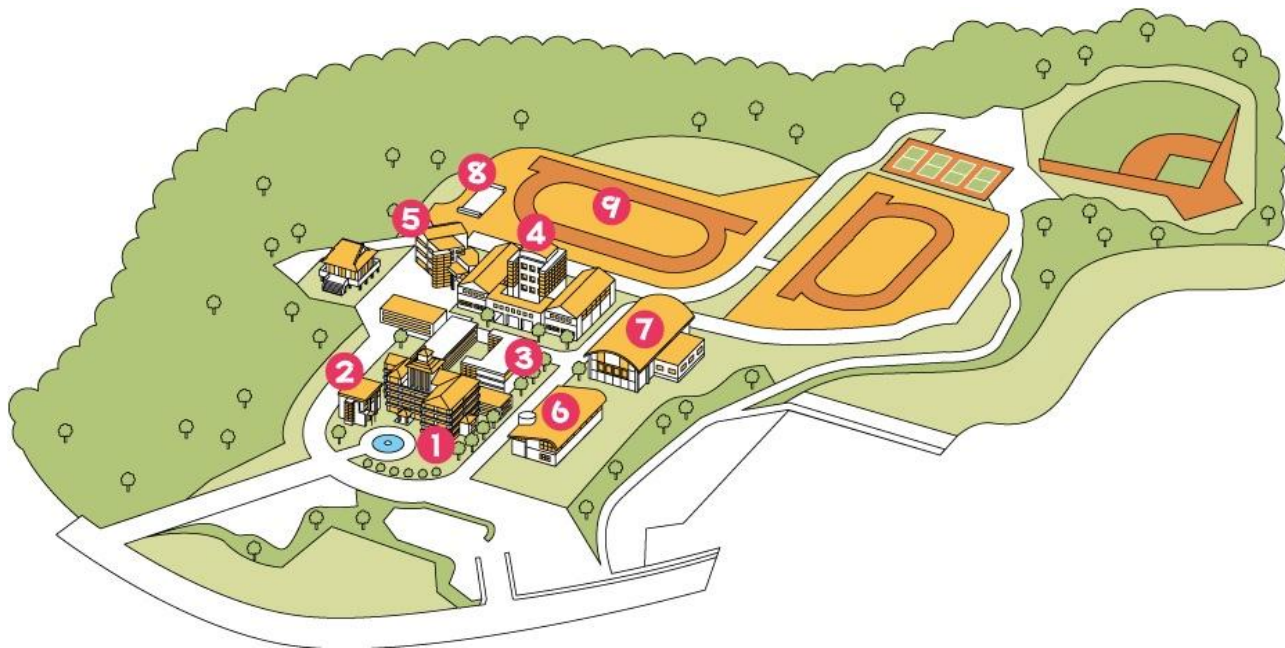
表 1 大学設置基準との校地・校舎の比較

校地等面積	設置基準上必要面積	校舎面積	設置基準上必要面積
113,724.6 m ²	8,000 m ²	16,750.7 m ²	6,610 m ²

表 2 宮崎産業経営大学主要施設の概要

名 称	建物面積(m ²)	主 要 施 設
1 号館 (マップ①)	4,109.8	教員研究室 45、講義室 1
キャリアサポート会館 (マップ②)	603.0	就職総合支援センター、保健管理センター、学生相談室、学内塾 (Sun18° 塾) 室
3 号館 (マップ③)	1,782.3	ゼミ室 3、講義室 5、ノートパソコン教室 1
5 号館 (マップ④)	4,746.5	講義室 8、ゼミ室 10、コンピュータ教室 4、コンピュータ自習室 1
学生会館 (マップ⑤)	1,998.8	学生食堂、売店、学生ホール、レディ・サロン (女子学生談話室)、部室
附属図書館 (マップ⑥)	2,482.9	閲覧コーナー、書架スペース、資料庫、AV ルーム、学園史ギャラリー、ラーニング・コモンズ、会議室、事務室
体育館 (マップ⑦)	1,988.1	アリーナ、教官室、会議室
トレーニング室	178.0	各種トレーニング機具設置
グラウンド (マップ⑨)	14,213.0	300m トラック
弓道場 (マップ⑧)	111.4	
テニスコート	1,276	
サークル棟	406.6	各部室

宮崎産業経営大学の校地・校舎の配置概要（マップ）



校舎等施設の整備計画

校舎面積 16,750.7 m²であり、大学設置基準を満たしている。新学科設置前、設置後で全体収容定員数に変更がないため、これまでの施設を運用することで対応していく。

講義教室 15 教室、ゼミ室 13 教室、コンピュータ教室 2 教室、ノートパソコン用教室 3 教室設けている。各講義教室、ゼミ室にはプロジェクタを常設、コンピュータ教室には合計 88 台のコンピュータを設置している。またコンピュータ教室とノートパソコン用教室には机 1 台につきモニターを 1 台設置し、教員画面を見ることができるようになっている。ノートパソコン教室は充電用の電源タップも収容人数（36 人）分用意している。コンピュータ自習室には 28 台のノートパソコンを配置している。

教室のネットワーク環境としてはコンピュータ教室 2 教室については有線 LAN（ギガビット）、それ以外のすべての教室には無線 LAN（IEEE802.11ac 以上）を使用できるようにして情報系の授業に関しても十分な通信速度を確保できるようにしている。

授業を行う学生数については、教務委員会が時間割の作成及びクラス分けにより教育効果を十分に上げられる受講者数となるよう適切に管理している。

教員の研究室は個室となっており、プライバシーに配慮した形態としている。

図書等の資料及び図書館の整備計画

附属図書館は平成 8(1996)年に整備され、現在、図書資料は、蔵書約 11 万冊、学術雑誌 255 冊、DVD 等の視聴覚資料約 2,000 点を所蔵している。

『宮崎産業経営大学研究紀要』等、本学における研究成果物の電子化を進め、「宮崎産業経営大学リポジトリ」を公開している。

この他、ラーニング・コモンズにグループ学修やゼミナールで使用するプロジェクタ及びスクリーンの整備拡充を行っている。

⑬ 管理運営

経営学部では、教授会規定に基づき学部の管理運営を行っている。

教授会は教授をもって組織するが、必要に応じて准教授その他の専任教員を加えて組織する（以下、「拡大教授会」という）

教授会は採用人事、昇格人事等の重要事項について審議し、一年に数回開催される。その他の議事については、毎月第2木曜日に開催される拡大教授会で審議する。また必要に応じて、臨時拡大教授会が開催される。

教授会のもとに以下の委員会を設けている。

- ・教務委員会（授業や定期試験、その他教務に関すること）
- ・学生部委員会（休学、退学、奨学金等、学生の身分に関すること）

上記、二つの委員会は原則として毎月1回定例で開催され、審議結果を教授会に諮る。

とくに前者における、教育課程の編成や、卒業および学位の授与等の審議は拡大教授会の予備審議となる。

それ以外の下記の委員会は、必要に応じて随時開催され、その審議結果が拡大教授会において審議・報告される。

- ・図書館委員会（図書館に関すること）
- ・就職総合支援対策本部会議（就職支援に関すること）
- ・教職課程運営委員会（教職免許取得に関すること）
- ・入学試験審議会（入試に関すること）
- ・人権啓発推進委員会（人権啓発に関すること）
- ・コンピュータ委員会（学生のコンピュータに関すること）
- ・予算委員会（学部予算に関すること）
- ・公開講座運営委員会（学部の公開講座に関すること）
- ・ネットワーク・リサーチセンター委員会（広報に伴う大学ホームページの運営および学生の海外語学研修の企画運営に関すること）
- ・インターンシップ委員会（インターンシップに関すること）
- ・Cナビ運営委員会（「進路研究演習」の運営に関すること）
- ・Wスクール運営委員会（「Wスクール」の運営に関すること）
- ・FD委員会（学部のFDに関すること）

- ・広報委員会（大学の広報に関すること）
- ・運動部学生指導委員会（運動部所属の学生指導に関すること）
- ・個人情報保護委員会（個人情報の保護に関すること）
- ・特待生委員会（特待生に関すること）
- ・自己点検・評価運営委員会（自己点検・評価に関すること）

⑭ 自己点検・評価

(1) 実施方法、体制、結果の活用・公表及び評価項目等

本学の自己点検・評価については、「宮崎産業経営大学自己点検・評価運営委員会設置要綱」を制定し、全学的に組織化した自己点検・評価運営委員会を設置している。この自己点検・評価運営委員会は、学長、学部長、学生部長、附属図書館長、学科長、総合教育科目主任、各学部の専任教員から学長が推薦する者、職員のうちから学長が理事長と協議して推薦する者となっており、主要な役職者が構成員として参加している。この委員会に関する事務は学長室が行っている。委員長は学長が務め、責任体制を明確にしている。本学では、内部質保証に関する全学的な方針として、「宮崎産業経営大学学則」（第1章第1条の2）において、「本学は、教育研究水準の向上を図り、その目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検および評価を行うことに努める。」と明確に定めている。また、令和3(2021)年度には「宮崎産業経営大学 IR 推進委員会設置要綱」を定め、IR 推進委員会を発足させた。IR 推進委員会は、「宮崎産業経営大学学則」（第1章第1条の2）に定める点検・評価を行うに際し調査研究を行うことで本学の自己点検・評価を補完している。

本学では、平成9(1997)年度から自己点検・評価の活動を始めており、「宮崎産業経営大学自己点検・評価運営委員会設置要綱」に基づき、全学的な運営委員会として学長を中心に組織化した自己点検・評価運営委員会を発足させた。この自己点検・評価体制は、現在においても維持されている。自己点検・評価運営委員会は、内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有のため、本学の使命・目的に即して主体的・自律的に教育研究活動、学生生活、組織編成、キャリア教育、社会貢献・連携、財務管理、管理運営、内部質保証等の評価項目に関して1年から4年の周期で自己点検評価報告書を作成し、専任教員と事務組織の各課へ配付して、結果を学内において共有し大学全体、各学部、各種委員会や各事務組織のレベルで改善に取り組んできた。

平成19(2007)年度の「宮崎産業経営大学自己評価報告書（平成17(2005)年度～平成18(2006)年度）」からは、日本高等教育評価機構の指定する様式に沿って報告書を作成している。また平成28(2016)年度からは日本高等教育評価機構の指定する様式でのデータ編も併せて作成している。これにより本学の自己点検・評価は、エビデンスに基づいた客観性と公開性を踏まえた透明性の高いものとなっている。これまで、平成22(2010)年度の「自己評価報告書」、平成28(2016)年度の「自己点検評価書」と令和4(2022)年度の「自己点検評価書」については、日本高等教育評価機構における認証評価を受審して同機構の定める評価基準を満たしていると認定され、これをホームページ上に公開して社会に広く公表してきている。

(2) 宮崎産業経営大学が過去に作成した「自己評価報告書」、「自己点検評価書」等

- 平成 10(1998)年度 「宮崎産業経営大学の現状と課題
(平成7(1995)年度～平成9(1997)年度)」
- 平成13(2001)年度 「宮崎産業経営大学の現状と課題
(平成10(1998)年度～平成12(2000)年度)」
- 平成17(2005)年度 「宮崎産業経営大学の現状と課題
(平成 13(2001)年度～平成 16(2004)年度)」
- 平成19(2007)年度 「宮崎産業経営大学自己評価報告書
(平成17(2005)年度～平成18(2006)年度)」
- 平成20(2008)年度 「宮崎産業経営大学自己評価報告書
(平成19(2007)年度) 本編・データ編」
- 平成21(2009)年度 「宮崎産業経営大学自己評価報告書
(平成20(2008)年度)」
- 平成22(2010)年度 「平成22年度大学機関別認証評価 自己評価報告書
(平成22(2010)年度) 本編・データ編」
- 平成25(2013)年度 「平成25年度大学機関別認証評価 自己点検評価書
(平成22(2010)年度～平成24(2012)年度)」
- 平成28(2016)年度 「平成28年度大学機関別認証評価 自己点検評価書
(平成25(2013)年度～平成27(2015)年度) 本編・データ編」
- 令和2(2020)年度 「令和2(2020)年度自己点検評価書
(平成29(2017)年度～令和元(2019)年度) 本編・データ編」
- 令和4(2022)年度 「令和4(2022)年度自己点検評価書
(令和2(2020)年度～令和3(2021)年度) 本編・データ編」

⑮ 情報の公表

本学では、ガバナンスコードをホームページに掲載し、以下の通り透明性を確保している。

私立大学は、日本における高等教育の大きな担い手であり、公共性が高く、社会に質の高い重要な労働力を提供する機関であることを踏まえ、法人運営・教育研究活動等について、透明性の確保にさらに努めます。

私立大学は、多くのステークホルダーから支持されることが必要ですが、大学の目的は教育・研究・社会貢献等多岐にわたっており、それぞれに異なるステークホルダーが存在することを踏まえた上で、法人運営・教育研究活動の透明性を確保します。

私立大学は、高等教育を担う公共性の高い機関であることから、企業のように、利益を追求する「株主への説明責任である」との位置付けとは異なり、法人運営・教育研究活動の公共性・適正性を確保し、透明性を高める観点からステークホルダーへの説明責任を果たします。

ア 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

（<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ）情報公開〉1. (2) 三つのポリシー）

イ 教育研究上の基本組織に関すること

（<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ）情報公開〉2. 教育研究上の基本組織に関すること）

ウ 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び実績に関すること

（<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ）情報公開〉3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること）

エ 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

（<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ）情報公開〉4. 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること）

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること

（<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ）情報公開〉5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること）

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ）情報公開〉6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること）

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

(<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ) 情報公開) 7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること)

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

(<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ) 情報公開) 8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること)

ケ 大学が行なう学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

(<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ) 情報公開) 9. 大学が行なう学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること)

コ その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等)

(<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ) 情報公開) 10. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報)

・学則等各種規程は、入学時に配布する「Campus Guide」に記載し、法人規程についても(<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ) 情報公開) 法人情報) として記載している。なお、自己点検評価書は日本高等教育機構が行う認証評価にて「適している」として指定のロゴをホームページのトップ画面に掲載している。(<https://www.miyasankei-u.ac.jp>、トップ)

⑯ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等の実績

本学は、教職員を対象として教育内容等の改善を図るための組織的な研修等に関して、SD(Staff Development)委員会、FD(Faculty Development)委員会、情報センターによる企画・開催を基軸として学内外の講師によるセミナー等の組織的な開催を行ってきました。下記に近年開催したセミナーの事例をご紹介します。

特にFD委員会が毎年実施している学生への授業アンケートの結果については、FD委員会、IR推進委員会、自己点検・評価運営委員会の審議を経て、その審議結果について各学部の教授会において各教員へ報告・周知を行っております。情報センターの企画・開催としては、近年のコロナ禍の進展の状況下、全教員(非常勤を含む)に対するEラーニング・システム(Moodle)とZoomの組み合わせによるオンライン授業の実施に向けた度重なる研修指導を行って来ました。これらの情報センターによるオンライン授業のスキル修得に向けた度重なる研修指導は、コロナ禍の進展の状況下において本学教員に対してオンライン授業の強力な推進・定着を実現することが出来ました。

また、「公的研究費コンプライアンス・研究倫理教育研修」については、隔年において全教員を対象として動画配信による研修、及び研修後の理解度テストの実施を行って来ました。この研修は、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき実施して来しました。

記

令和4年3月18日(金)15:00～16:00

テーマ: 「コロナ禍における講義と学生

～ FD検討委員会による「授業評価アンケート」を参考に～」

講師: 経営学部教授 白石敬晶

令和4年9月22日(木)10:30～11:30

テーマ: 「合理的配慮の取組みと考え方」

講師: 経営学部講師 西田若葉

令和6年12月21日(土)10:00～11:00

テーマ: 「一時救命処理」

学内・授業中における学生の観察の方法、胸骨圧迫と人工呼吸、AEDの
使用方法、気道異物除去

講師: 日本赤十字社宮崎県支部からの外部講師

(2) 今後における教育内容等の改善を図るための組織的な研修等の計画

本学は、今後も毎年 1～2 程度において教職員を対象に必要な都度適宜 SD(Staff Development)委員会、FD(Faculty Development)委員会による企画・開催を基軸として学内外の講師によるセミナー等の組織的な開催を行って行きます。

特に FD 委員会が毎年実施している学生への授業アンケートの結果については、FD 委員会、IR 推進委員会、自己点検・評価運営委員会の審議を経て、その審議結果について各学部の教授会において各教員へ報告・指導を行う計画です。そして、情報センターによる全教員(非常勤を含む)に対する E ラーニング・システム(Moodle)と Zoom のシステムのバージョン・アップ等に適応すべく、スキル修得・向上を目的として必用に応じて適宜研修指導を行う予定です。

また、「公的研究費コンプライアンス・研究倫理教育研修」については、従来通り隔年において全教員を対象として動画配信による研修、及び研修後の理解度テストの実施により研究活動の不正防止を行う計画です。この研修は、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき実施致します。

⑰ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取組について

教育課程内の取組として、「進路研究演習(C ナビ)」と「進路支援科目」が配置されている。

「進路研究演習(C ナビ)」は、1年から4年まで同一の教員が担当する必修科目である。自己のキャリアを形成していくために必要な知識、情報、意欲そして態度の育成を目的に、①社会観・職業観の醸成、②キャリア設計能力の育成、③職業能力の養成を目指している。授業方法としては、ガイダンス・講演や各種試験だけでなく、フィールドワーク、プレゼンテーション、グループワーク等のアクティブラーニングを取り入れるように工夫している。

「進路支援科目」には、各種資格取得支援科目だけでなく、「インターンシップ」や「特別講座(W スクール)」も含まれている。「特別講座(W スクール)」は主に公務員を目指す学生と教育職員を目指す学生のための2種類がある。1年次より何度も受講してよいが、卒業単位として認められるのは4単位までである。

進路支援科目

科 目 名	単位数
インターンシップ	2
ボランティア	2
ビジネスコンピューティングセミナー	2
IT パスポートセミナーA・B	各 2
販売士(小売商)セミナー	2
TOEIC セミナー	2
医療事務セミナー	2
特別講座 A(W スクール公務員)	4
特別講座(W スクール教職)	2

イ 教育課程外の取組について

教育課程外の取組を担っているのは「就職総合支援センター」と「Sun18° 塾(学内塾)」である。「就職総合支援センター」では、「C ナビ(進路研究演習)運営委員会」と連携しながら、正課としての各種アセスメントや就職ガイダンスを提供している。通常業務としては、就職に対する個別相談、「就職の手引き」の発行、「学内合同企業説明会」の開催、福岡での「合同説明会」への引率、保護者懇談会での「就職相談」等を行っている。また、ハローワークからの非常勤キャリアカウンセラーによる相談も実施している。

「Sun18° 塾(学内塾)」は資格・免許取得や希望進路実現を目指す学生を集めて教員が課外に指導する本学独自の取組みである。「Sun18° 塾(学内塾)」は進路や資格別に全部で 11

あり、学生の自主性を促しながら、熱心な運営がなされている。

「Sun18° 塾(学内塾)」

塾 名	内 容
国家大計塾	上級公務員試験などの難関試験を目指す学生たちが中心となり切磋琢磨しながら合格に必要な幅広い知識と教養を身に付ける。
リーガルマイスター養成塾	問題演習による法律学の学習を通じて修得したリーガルマインド(法的思考力)を社会で生かせる人材を養成しする。
宅建チャレンジ塾	不動産業界では必須ともいえる宅地建物取引士の資格取得を目標に、講義では基礎力を、問題演習では試験突破に向けた実践的な力を養成する。
ボランティア・スタディ塾	学生の自発的な学修をサポート。個別学習や自主ゼミ支援を実施。「学びを深めたい」「苦手分野を集中的に学習したい」といった意欲に対応する。
青年実業家養成塾	将来、起業や家業の継承を目指す学生が中心となり、1つのプロジェクトの企画から運営までを実践的に学習。経営能力の開発・修得させる。
IT リーダー塾	「.com マスター」や「基本情報技術者」「応用情報技術者」の資格取得のサポートを通じて、高い倫理観を持って情報化推進や情報発信をリードできる人材を養成する。
税務会計塾	簿記会計に強い社会人を目指し、日商簿記検定1級などの高度な資格取得をはじめ、税理士国家試験や国際会計検定などにも対応。
観光・旅行塾	観光産業で重要視される国家資格「国内旅行業務取扱管理者」や「みやざき観光・文化試験」などにも対応する。
田園都市デザイン塾	「アグロポリス構想」に基づき、農業を起点とした宮崎のグランドデザインを創造する力を養う。
医療関連塾	医療関連・介護福祉分野などへ進むための基礎的知識修得を目指し医療制度や診療報酬制度などを学修。医療事務技能審査試験にも対応する。
教員養成塾	幼稚園・小・中・高校・特別支援学校の教員免許状取得を目指し提携大学の通信教育課程を履修する学生を対象に個別学習指導等を行う。

ウ 適切な体制の整備について

本学の社会的・職業的自立に関する体制は「就職総合支援対策本部会議」を中心に、教育課程内の支援は「Cナビ(進路研究演習)運営委員会」「インターンシップ委員会」「Wスク

ール運営委員会」が、教育課程外は「就職総合支援センター」「Sun18° 塾(学内塾)」が担当している。